

# 小原議員の質問と 行政の答弁

## ① 交通事故を無くすための努力を

【質問】 小原議員

6月1日から改正道路交通法が施行された。自転車事故は、自賠責保険がなく、任意保険を掛けていないケースが多く、9500万円以上の損害賠償の判決もあり、被害者・加害者共に大変不幸な出来事となる。この法改正を機に、チラシその他を全ての関係団体に配布し、法律改正の趣旨を徹底させること。一方、狭い当市の歩道の整備、自転車専用道路の設置、道路標識、道路上の白線の整備なども必要。

【答弁】

近年、自転車による交通事故の全交通事故に占める割合は、平成26年には31.0%。本年6月1日の改正法では3年間に2回以上摘発された場合は、自転車運転者講習の受講が義務づけられ、受講しなかった場合には、5万円以下の罰金が科せられる。交通事故を未然に防止する対策として、歩道の段差解消などの整備や、区画線の補修整備、また自転車が通行可能な歩道に、路面表示を設置するなど、各種交通安全施設の整備を今後も引き続き推進する。

## ② 空き家対策について

【質問】 小原議員

空き家対策をまとめた特別措置法が5月26日に施行された。

空き家の増加を抑えるためには、古い住宅をもっと取引しやすくする必要がある。住宅の流通戸数に占める中古物件の割合は日本では、14.7%（2013年）であり、7割から9割という欧米と比べて低過ぎる。財務省は、省令で木造耐用年数を22年に定めているがこれが減価償却上の年限に過ぎず、建物の安全性とは余り関係がない。日本経済はフローを重視しストックへの配慮が少ない。まだまだ使用可能なものを、廃棄費用をかけて潰し、新しい家を建てるのは資源の浪費、もったいない。

国土交通省は、戸建て住宅の新たな建物評価基準をまとめ、7月末には新方式で住宅を査定するマニュアルも公表するらしい。日本で、第三者が客観的に住宅の状況を検査する方法が普及すれば、中古住宅の売買を促進することが出来る筈。

【答弁】

総務省が今年2月末に公表した大阪府内の市区町村別住宅土地統計調査によると、本市の住宅総数は2万7060戸で、その内空き家は2310戸です。大阪府でも、空き家対策や中古住宅市場の活性化が課題として上げられて本市でも、大阪府の総合戦略を勘案しつつ、本市人口ビジョン及び市総合戦略の策定に向けた議論の中で、具体的な方策について

検討していく。

## ③ 人口減少に対する中・長期的な展望について

【質問】 小原議員

日本創生会議によると2040年の本市の人口は1万人減少だが、近大附属病院移転の関係が反映されると、もっと早く人口の減少傾向が現れる筈だ。若者に住み続けてもらうための諸施策は必要だが、一方当市の正職員約400名の約40%だけが本市に居住している事実がある。災害発生時の対応、または郷土愛の面、ボランティア活動の実践、また住民税の納付等々、市内に居住して頂く方が大変望ましい。当市職員の当市への転入に関する手だてでは考えられないか。

【答弁】

本市職員の市内転入について、地方公務員法でも、市内在住を採用条件とすることは困難だが、本市の人材育成基本方針で示している「求められる職員像、大阪狭山市に誇りと愛情を持ち、市民のために行動する職員を求め」旨、募集案内に記載するなど、こうした受験者の拡大に努めている。

【意見】 小原議員

新しく採用をされた職員の中で若い職員も多い。まず「働より始めよ」だ。

